

令和 8 年度

下水道事業会計予算書

沖縄県渡嘉敷村

令和8年度 渡嘉敷村下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度渡嘉敷村下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接	続	戸	数	1 2 3 戸
(2)	年	間	総	排 水 量	3 7, 6 7 8 m ³
(3)	一	日	平 均	排 水 量	1 0 3 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、財務支援業務等の財源に充てるため、5, 7 0 0 千円借り入れる。

					収 入
第1款	下 水 道 事 業	収 益			2 3, 3 6 9 千円
第1項	営 業	収 益			6, 0 4 3 千円
第2項	営 業 外	収 益			1 7, 3 2 5 千円
第3項	特 別	利 益			1 千円
					支 出
第1款	下 水 道 事 業	費 用			2 9, 1 4 3 千円
第1項	営 業	費 用			2 8, 4 8 6 千円
第2項	営 業 外	費 用			6 5 5 千円
第3項	特 別	損 失			1 千円
第4項	予 備	費			1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,968千円は、引継金1,968千円で補填するものとする。）。

		収入	
第1款	資本的収入	2千円	
第1項	補助金	1千円	
第2項	負担金等	1千円	
		支出	
第1款	資本的支出	1,970千円	
第1項	企業債償還金	1,970千円	

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財務支援業務等	5,700千円	(借入先)財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構資金、民間等資金又はその他 (借入方法)証書借入又は証券発行 (借入時期)令和8年度、ただし、事業その他の都合により、その一部又は全部を翌年度に繰り延べることができる。	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合、同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用(予備費除く。)

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,872千円である。

令和8年3月11日 提出

沖縄県渡嘉敷村長 新里 武広



令和 8 年度

予算に関する説明書

沖縄県渡嘉敷村

令和8年度 当初予算実施計画書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備 考
11 下水道事業収益	01 営業収益		(千円) 23,369		(千円)	
			6,043			
		01 下水道使用料	6,041			
				001 公共下水道使用料	6,041	
		90 その他営業収益	2			
	02 営業外収益			090 その他営業収益	2	
			17,325			
		01 受取利息及び配当金	1			
				001 受取利息及び配当金	1	
		02 他会計補助金	4,283			
				001 他会計補助金	4,283	
		05 長期前受金戻入	9,875			
				001 長期前受金戻入	9,875	
		06 消費税及び地方消費税還付金	577			
				001 消費税及び地方消費税還付金	577	
	03 特別利益	07 資本費繰入収益	2,589			
				001 資本費繰入収益	2,589	
			1			
		90 その他特別利益	1			
				001 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備 考
21 下水道事業費用			(千円)		(千円)	
	01 営業費用		29,143			
		03 処理場費	28,486			
			9,063			
				011 備用品費	10	
				012 燃料費	34	
				013 光熱水費	20	
				015 通信運搬費	12	
				017 委託料	4,900	
				019 賃借料	200	
				021 修繕費	500	
				025 動力費	3,238	
				026 薬品費	148	
				037 貸倒引当金繰入額	1	
		09 総係費	6,959			
				008 旅費	81	
				011 備用品費	8	
				017 委託料	6,729	
				018 手数料	20	
				034 負担金	121	
		10 減価償却費	12,464			
				101 有形固定資産減価償却費	12,464	
	02 営業外費用		655			
		01 支払利息及び企業債取扱諸費	654			
				111 企業債利息	654	
		02 消費税及び地方消費税地方消費税	1			
				117 消費税及び地方消費税	1	
	03 特別損失		1			
		90 その他特別損失	1			
				130 その他特別損失	1	
	04 予備費		1			
		01 予備費	1			
				131 予備費	1	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備 考
31 資本的収入			(千円)		(千円)	
			2			
	05 補助金		1			
		01 国庫補助金	1			
				001 国庫補助金	1	
	06 負担金等		1			
		90 その他負担金	1			
				001 その他負担金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	明 細		
				節	金額	備 考
41 資本的支出			(千円)		(千円)	
			1,970			
	03 企業債償還金		1,970			
		01 建設改良等企業債償還金	1,970			
				161 建設改良等企業債償還金	1,970	

令和8年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

渡嘉敷村下水道事業会計 間接法

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は当年度純損失(△)	△ 5,771,666
減価償却費	12,464,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000
長期前受金戻入額	△ 9,875,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	654,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 577,244
小 計	△ 3,105,910
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 654,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,758,910
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
他会計補助金等による収入	1,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,910
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,970,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,730,000
資金増加額(又は減少額)	△ 27,000
資金期首残高	5,967,440
資金期末残高	5,940,440

令和 8 年度 当初予算予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

渡嘉敷村下水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ロ 建物	15,053,077		
減価償却累計額	<u>△ 2,048,165</u>	13,004,912	
ハ 構築物	128,594,988		
減価償却累計額	<u>△ 19,661,595</u>	108,933,393	
ニ 機械及び装置	61,378,159		
減価償却累計額	<u>△ 15,756,085</u>	45,622,074	
チ 建設仮勘定		<u>36,898,183</u>	
有形固定資産合計		<u>204,458,562</u>	
固定資産合計			204,458,562
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,940,440	
(2) 未収金		3,353,109	
未収金貸倒引当金		<u>△ 6,937</u>	
流動資産合計		<u>3,346,172</u>	9,286,612
資産合計			<u><u>213,745,174</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企業債合計	<u>48,579,194</u>		
固定負債合計		<u>48,579,194</u>	
4 流動負債			48,579,194
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
企業債合計	<u>3,542,806</u>		
(10) その他流動負債		3,542,806	
流動負債合計		<u>50,000</u>	
5 繰延収益			3,592,806
(1) 長期前受金		181,165,262	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 29,954,297</u>	
繰延収益合計			<u>151,210,965</u>
負債合計			<u><u>203,382,965</u></u>

資本の部

6 資本金			25,573,805
(2) 利益剰余金			
ホ 当年度未処理欠損金			
利益剰余金合計	<u>15,211,596</u>		
剰余金合計		<u>△ 15,211,596</u>	
資本合計			<u>10,362,209</u>
負債資本合計			<u><u>213,745,174</u></u>

令和7年度 当初予定損益計算書（前年度）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

渡嘉敷村下水道事業会計

（単位 円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,491,819		
(7) その他営業収益	<u>1,820</u>	5,493,639	
2. 営業費用			
(3) 処理場費	9,116,369		
(9) 総係費	6,759,184		
(10) 減価償却費	12,012,000		
(11) 資産減耗費	<u>2,143,000</u>	<u>30,030,553</u>	
営業損失			24,536,914
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	4,276,000		
(5) 長期前受金戻入	9,601,000		
(6) 資本費繰入収益	4,554,000		
(7) 雑収益	<u>67</u>	18,432,067	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業取扱諸費	335,000		
(2) 雑支出	<u>347,272</u>	<u>682,272</u>	<u>17,749,795</u>
經常損失			6,787,119
5. 特別利益			
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
6. 特別損失			
(5) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純損失			6,787,119
前年度繰越欠損金			2,652,811
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>9,439,930</u></u>

令和7年度 当初予定貸借対照表（前年度）

（令和8年3月31日）

渡嘉敷村下水道事業会計

（単位 円）

資産の部

1 固定資産			
（1）有形固定資産			
ロ 建物	15,053,077		
減価償却累計額	<u>△ 1,365,165</u>	13,687,912	
ハ 構築物	128,594,988		
減価償却累計額	<u>△ 13,313,595</u>	115,281,393	
ニ 機械及び装置	61,378,159		
減価償却累計額	<u>△ 10,323,085</u>	51,055,074	
チ 建設仮勘定		36,898,183	
有形固定資産合計		<u>216,922,562</u>	
固定資産合計			216,922,562
2 流動資産			
（1）現金預金		5,967,440	
（2）未収金		2,775,865	
未収金貸倒引当金		<u>△ 5,937</u>	
流動資産合計		<u>2,769,928</u>	
資産合計			<u>8,737,368</u>
			<u>225,659,930</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	46,422,624		
	企業債合計		46,422,624	
	固定負債合計			46,422,624
4	流動負債			
	(2) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,969,376		
	企業債合計		1,969,376	
	(10) その他流動負債		50,000	
	流動負債合計			2,019,376
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		181,163,352	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 20,079,297	
	繰延収益合計			161,084,055
	負債合計			209,526,055

資本の部

6	資本金			25,573,805
7	剰余金			
	ホ 当年度未処理欠損金	9,439,930		
	利益剰余金合計		△ 9,439,930	
	剰余金合計			△ 9,439,930
	資本合計			16,133,875
	負債資本合計			225,659,930

注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物 20年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 10年～25年

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. その他の注記

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 一般会計補助金については、次のとおり充当した。

(単位：千円)

項目	金額 (税込)	課税仕入 (特定収入)		課税仕入以外 (特定収入以外)	
		項目	金額(税込)	項目	金額(税込)
営業外収益 他会計補助金	4,283	収益的支出 委託料等	3,507	収益的支出 企業債利息等	776
営業外収益 資本費繰入収益	2,589			収益的支出 減価償却費等	2,589

